

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 桂作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之

TEL 03-3888-5117

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,349	10.5	1,759	101.1	1,776	110.8	1,144	72.9
2021年3月期	35,595	16.1	874	52.9	842	51.4	4,219	232.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,348百万円 (70.6%) 2021年3月期 4,584百万円 (495.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	397.95		3.5	2.6	4.5
2021年3月期	1,467.11		14.0	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6百万円 2021年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,417	33,996	48.8	11,617.32
2021年3月期	69,410	32,966	46.7	11,268.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,412百万円 2021年3月期 32,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,070	917	2,132	6,621
2021年3月期	2,761	3,297	2,587	7,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		70.00	70.00	201	4.8	0.7
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	172	15.1	0.5
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		16.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当20円

2022年3月期における1株当たり配当金につきましては、50円から60円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	8.5	650	43.4	600	45.8	400	42.1	139.08
通期	41,500	5.5	1,300	26.1	1,250	29.6	850	25.7	295.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,889,000 株	2021年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	12,945 株	2021年3月期	12,913 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,876,074 株	2021年3月期	2,876,176 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,831	1.1	1,393	134.7	1,471	137.3	996	77.4
2021年3月期	25,112	13.7	593	81.3	620	72.1	4,414	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	346.61	
2021年3月期	1,534.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	58,717	29,382	29,382	28,842	50.0	10,216.10	10,216.10	
2021年3月期	60,443	28,842	28,842	28,842	47.7	10,028.47	10,028.47	

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,382百万円 2021年3月期 28,842百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる流行の影響により先行きの不透明な状況が続きました。このような環境下における企業業績は、コロナ禍による厳しい影響を受ける業界がある一方で、ウィズコロナに適応し世界経済の回復基調に伴い徐々に盛り返している業界もあるなど、業種間の業績格差が広がっております。

当社グループにおきましても、リモートワークの進展や活動制限の影響を受けている皮革産業や外食産業において、引き続き非常に厳しい状況で推移しました。一方、健康食品産業につきましては、健康志向の高まりを背景に順調に売上を拡大しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、39,349百万円（前期比10.5%増）、営業利益は、1,759百万円（同101.1%増）、経常利益は、1,776百万円（同110.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,144百万円（同72.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

製造原価は、原料及びエネルギーコストの高騰により増大しました。国内販売は、コロナ禍における新規開発案件の進行鈍化やイベント縮小などの影響を受けて苦戦しましたが、営業活動を強化し競合他社からのシェア奪還と既存商権拡大に努め堅調に推移しました。輸出版売は、段階的に取組んできた価格改定が実を結び、また、為替の影響もあり好調に推移しました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,879百万円（前期比7.4%増）、営業利益は、1,279百万円（同23.6%増）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、コロナ禍においてもグミキャンディ、ソフトキャンディ及びカプセル用途の需要は安定しており、惣菜用途も活動制限の緩和に伴って回復し増収となりました。ペプタイドは、国内インバウンド需要激減の影響はあるものの、コロナ禍の健康志向増大を背景に健康食品用途は好調に推移しました。輸出版売は、感染症拡大により一部の海外経済活動に鈍化が見られるものの、北米等への出荷が増加しました。利益面については、原料価格の高騰の影響を受けて苦戦したものの、前連結会計年度に比べて改善しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、10,385百万円（同13.9%増）、営業利益は、566百万円（同107.1%増）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品は、コロナ禍の影響下においても前期並みに推移しました。健康食品は、健康志向の高まりと通信販売の優位性を背景に「ニッピコラーゲン100」が好調に推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、6,012百万円（同15.5%増）、営業利益は、725百万円（同79.2%増）となりました。

④ 皮革関連事業

靴・袋物用革は、コロナ禍の活動制限緩和による持ち直しが期待されるものの、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にありきわめて厳しい環境が続きました。車輻用革は、自動車生産量の回復に伴い売上の持ち直しが見られたものの、世界的な原料価格の高騰により収益面で非常に厳しい状況となりました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、6,324百万円（同22.2%増）、営業損失は、133百万円（同107.7%増）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場、仮設学校用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばのホテル及びオフィス棟建設工事は順調に進捗し、新規事業に向けた開発計画を着実に推進しております。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、856百万円（同16.8%増）、営業利益は、650百万円（同19.8%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、コンテナ不足による物流の滞りにより減収となりました。イタリア輸入食材は、活動制限の緩和に伴い復調傾向がみられたものの、海外の加工メーカーがロックダウンにより操業停止となるなどの影響もあり減収となりました。バイオ関連は、iMatrixシリーズの医療用販売は鈍化したものの、試薬用については国内外ともに堅調に推移しました。ケミカル関連は、リンカー製品が順調に推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、6,890百万円（同2.9%減）、営業利益は、181百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は68,417百万円となり、前連結会計年度末と比べ993百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が439百万円、未収還付法人税等が439百万円増加した一方で、現金及び預金が878百万円、棚卸資産が232百万円、未収消費税等が219百万円、投資有価証券が評価替えにより399百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、34,421百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,023百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が420百万円、その他流動負債が770百万円増加した一方で、未払法人税等が1,386百万円、長期借入金が1,250百万円、短期借入金が385百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、33,996百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,029百万円増加し、自己資本比率は、48.8%となりました。これは主に利益剰余金が828百万円、為替換算調整勘定が243百万円増加したことなどによるものです。また、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高が114百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ878百万円減少し、6,621百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では、土地譲渡に係る特別利益を計上していたことから税金等調整前当期純利益が4,329百万円減少し、1,677百万円(前期比72.1%減)となりました。また、当連結会計年度では、法人税等の支払額2,094百万円の支出などにより収入が691百万円減少し、2,070百万円の収入(同25.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では、土地の売却や新工場建設に伴う補助金の収入などがありましたが、当連結会計年度では、経常的な設備投資などにより917百万円の支出(前連結会計年度は、3,297百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べコロナ禍の影響に伴う資金需要に備え、長期借入金の圧縮を抑えたことなどにより支出が454百万円減少し、2,132百万円の支出(前期比17.6%減)となりました。

(4) 今後の見通し

足許での日本経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波が減速傾向となり、個人消費を中心に景気は回復基調ではあるものの、先進各国の金融政策が引き締めへ転じ、世界経済の回復に水を差す懸念が生じております。また、ウクライナ情勢悪化などによる世界的な資源価格高騰、金融市場の動揺などが国内景気下振れの要因としても懸念され先行きは混沌とした状況であります。

このような環境のもと、当社は、引き続き生産性の向上に注力し、競争力のある商品づくりに取り組んでいくとともに、社会全体の変容に対応しながら市場ニーズを的確に捉えた高付加価値商品を投入し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の市場への影響は、当連結会計年度よりやや軽減されてくると見込んでいるものの、全てのセグメントにおいてエネルギー資源の高騰、原材料費、仕入価格の上昇の影響などマイナス要因は大きく、利益面では苦戦を強いられると予測しております。

以下、報告セグメントごとにその影響の度合いを測定し予測しております。

・コラーゲン・ケーシング事業

国内外ともに市場は、堅調に推移する見通しのなか、原材料、燃料、電力費の高騰により、製造コストの上昇は避けられず、価格に転嫁せざるを得ない事業環境となっており、特に海外での価格調整を念頭におきながら国内外での拡販を模索してまいります。一方では、一層の製造工程の見直しや創意工夫を実施し製造費用の低減を推し進め、収益力の確保に注力してまいります。

・ゼラチン関連事業

国内の健康食品、菓子市場は回復してきているものの、同事業においても製造コスト、仕入コストの上昇により価格改定を余儀なくされております。由来原料の見直しや安価な調達先の選定などコスト削減を引き続き実行してまいります。さらに差別化を図るべく、機能性やハラル食品向けなど特定の素材開発により一層の高付加価値商品やユーザーへの新規提案などに注力し、収益基盤を確保してまいります。

・化粧品関連事業

コロナ禍の影響が続く中で通信販売という販路の強みも活かしながら、引き続きニーズに呼応した新素材の商品や既存の用途を超えた商品の開発に注力し、今後展開してまいります。同時に継続率の向上、新規顧客の獲得も目指してまいります。

・皮革関連事業

紳士靴及び婦人靴用革は、やや回復するとしながらも革靴に対する消費者意識の変化などにより厳しい状況が続くと見込んでおります。また、車輛用革は、自動車業界全体がサプライチェーン停滞の影響などにより不安定な生産環境にあるなか、コスト軽減を実現するため使用原材料の見直しや新しい加工技術の確立などに注力し受注の回復と収益の改善を図ってまいります。

・賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地再開発事業は、計画どおり順調に進捗しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業も順調に進捗しており、2023年秋には当該事業を完了する見込みであります。

・食品その他事業

イタリア食材は、外出制限、営業制限などの影響は当連結会計年度より軽減され、販売は回復基調となり、有機穀物は、引き続き安定的な需要があると予測しているものの、天候不順やウクライナ情勢などによる商材価格の上昇、輸入為替、物流の混乱などの影響を懸念しております。再生医療関連については、今後も市場が拡大していくものと見込んでおり、細胞外マトリックス関連商品の新規開発のほか、医療用ゼラチン、医療用コラーゲンの試薬などの開発、拡販を推進してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高41,500百万円（前期比5.5%増）、営業利益1,300百万円（同26.1%減）、経常利益1,250百万円（同29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（同25.7%減）と増収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672	6,794
受取手形及び売掛金	7,423	7,862
商品及び製品	7,589	7,176
仕掛品	634	630
原材料及び貯蔵品	1,169	1,354
未収還付法人税等	49	488
未収消費税等	412	192
その他	619	548
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	25,526	25,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,112	19,318
減価償却累計額	△10,399	△11,063
建物及び構築物(純額)	8,713	8,255
機械装置及び運搬具	11,541	11,579
減価償却累計額	△9,912	△10,342
機械装置及び運搬具(純額)	1,629	1,236
土地	28,522	28,522
リース資産	71	121
減価償却累計額	△50	△71
リース資産(純額)	20	50
建設仮勘定	179	934
その他	1,300	1,313
減価償却累計額	△1,106	△1,128
その他(純額)	193	185
有形固定資産合計	39,257	39,184
無形固定資産		
リース資産	95	67
その他	180	201
無形固定資産合計	276	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814	3,414
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	79	74
破産更生債権等	4	3
退職給付に係る資産	93	77
その他	416	438
貸倒引当金	△83	△67
投資その他の資産合計	4,348	3,958
固定資産合計	43,882	43,410
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	69,410	68,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,240	6,660
短期借入金	2,335	1,950
1年内返済予定の長期借入金	4,298	4,289
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	37	52
未払法人税等	1,529	143
未払消費税等	54	42
賞与引当金	446	439
役員賞与引当金	40	41
その他	1,429	2,199
流動負債合計	16,412	15,919
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	10,910	9,659
長期末払金	652	488
リース債務	83	71
繰延税金負債	1,502	1,568
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	573	572
退職給付に係る負債	2,241	2,174
資産除去債務	6	6
その他	216	216
固定負債合計	20,031	18,501
負債合計	36,444	34,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	17,548	18,377
自己株式	△38	△38
株主資本合計	23,845	24,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807	656
繰延ヘッジ損益	28	64
土地再評価差額金	7,806	7,806
為替換算調整勘定	101	344
退職給付に係る調整累計額	△179	△133
その他の包括利益累計額合計	8,564	8,738
非支配株主持分	556	583
純資産合計	32,966	33,996
負債純資産合計	69,410	68,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,595	39,349
売上原価	26,834	29,454
売上総利益	8,760	9,894
販売費及び一般管理費	7,886	8,135
営業利益	874	1,759
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	88	81
為替差益	-	57
持分法による投資利益	-	6
雑収入	103	43
営業外収益合計	194	191
営業外費用		
支払利息	151	129
手形売却損	21	22
為替差損	6	-
持分法による投資損失	11	-
支払手数料	26	12
雑損失	9	10
営業外費用合計	226	174
経常利益	842	1,776
特別利益		
固定資産売却益	5,288	10
投資有価証券売却益	-	12
国庫補助金	251	-
特別利益合計	5,540	22
特別損失		
固定資産除却損	7	9
固定資産売却損	7	-
固定資産圧縮損	229	-
投資有価証券評価損	-	79
出資金評価損	4	1
会員権評価損	2	1
土地開発関連費用	124	30
特別損失合計	376	121
税金等調整前当期純利益	6,007	1,677
法人税、住民税及び事業税	1,516	360
法人税等調整額	259	147
法人税等合計	1,775	508
当期純利益	4,231	1,169
非支配株主に帰属する当期純利益	11	24
親会社株主に帰属する当期純利益	4,219	1,144

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,231	1,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△151
繰延ヘッジ損益	27	41
為替換算調整勘定	39	243
退職給付に係る調整額	143	46
その他の包括利益合計	353	179
包括利益	4,584	1,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,564	1,318
非支配株主に係る包括利益	19	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	12,533	△38	18,830
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	12,533	△38	18,830
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,219		4,219
土地再評価差額金の取崩			939		939
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,015	△0	5,014
当期末残高	4,404	1,930	17,548	△38	23,845

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	664	9	8,746	62	△323	9,159	538	28,528
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	664	9	8,746	62	△323	9,159	538	28,528
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								4,219
土地再評価差額金の取崩								939
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	19	△939	39	143	△594	17	△577
当期変動額合計	142	19	△939	39	143	△594	17	4,437
当期末残高	807	28	7,806	101	△179	8,564	556	32,966

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	17,548	△38	23,845
会計方針の変更による累積的影響額			△114		△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	17,434	△38	23,730
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	943	△0	943
当期末残高	4,404	1,930	18,377	△38	24,673

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	807	28	7,806	101	△179	8,564	556	32,966
会計方針の変更による累積的影響額								△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	807	28	7,806	101	△179	8,564	556	32,851
当期変動額								
剰余金の配当								△201
親会社株主に帰属する当期純利益								1,144
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	35	—	243	46	173	27	201
当期変動額合計	△151	35	—	243	46	173	27	1,144
当期末残高	656	64	7,806	344	△133	8,738	583	33,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,007	1,677
減価償却費	1,408	1,366
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	216	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	△1
受取利息及び受取配当金	△91	△84
支払利息	151	129
為替差損益(△は益)	2	14
持分法による投資損益(△は益)	11	△6
固定資産売却損益(△は益)	△5,281	△10
固定資産除却損	7	9
固定資産圧縮損	229	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	-	79
出資金評価損	4	1
会員権評価損	2	1
土地開発関連費用	124	30
国庫補助金	△251	-
売上債権の増減額(△は増加)	220	△376
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,145	397
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,620	328
未払又は未収消費税等の増減額	478	255
その他	524	404
小計	3,162	4,205
利息及び配当金の受取額	90	83
利息の支払額	△149	△125
法人税等の支払額	△342	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	122
有形固定資産の取得による支出	△3,553	△1,010
有形固定資産の売却による収入	6,610	11
無形固定資産の取得による支出	△13	△36
貸付金の回収による収入	1	7
補助金の受取額	251	-
その他	2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,297	△917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,730	△447
長期借入れによる収入	6,100	2,900
長期借入金の返済による支出	△4,572	△4,160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△143	△201
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△44	△48
長期未払金の返済による支出	△192	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,587	△2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,491	△878
現金及び現金同等物の期首残高	4,007	7,499
現金及び現金同等物の期末残高	7,499	6,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムによるポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来のポイント利用による費用発生見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は114百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrixシリーズ」などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,268	9,119	5,204	5,174	732	7,096	35,595	—	35,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	—	213	—	218	△218	—
計	8,268	9,124	5,204	5,174	946	7,096	35,814	△218	35,595
セグメント利益 又は損失(△)	1,034	278	312	△128	700	162	2,360	△1,485	874
その他の項目									
減価償却費	592	530	60	17	4	41	1,246	162	1,408
有形及び無形固 定資産の増加額	114	31	32	1	3,091	6	3,277	136	3,413

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,879	10,385	6,012	6,324	856	6,890	39,349	—	39,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	—	0	—	13	△13	—
計	8,879	10,398	6,012	6,324	857	6,890	39,362	△13	39,349
セグメント利益 又は損失(△)	1,279	579	725	△133	651	168	3,270	△1,510	1,759
その他の項目									
減価償却費	525	527	65	25	4	44	1,193	173	1,366
有形及び無形固 定資産の増加額	105	25	40	45	—	159	376	83	460

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11,268.74円	11,617.32円
1株当たり当期純利益	1,467.11円	397.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,219	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,219	1,144
普通株式の期中平均株式数(株)	2,876,176	2,876,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。